

4-2-2 社会的状況

(1) 人口及び産業の状況

1) 人口の推移

山梨県及び対象事業実施区域を含む周辺市町村の平成12年から平成22年までの10年間の人口推移を表4-2-2-1に、年齢3区分別人口割合を表4-2-2-2に示す。

山梨県では、県全体として人口がやや減少傾向にあり、対象事業実施区域を含む周辺市町村においても同様の傾向を示している。

表 4-2-2-1 人口の推移

(各年10月1日現在)

(単位：人)

地域	平成12年	平成17年	平成22年
上野原市	30,157	28,986	27,114
道志村	2,087	2,051	1,919
大月市	33,124	30,879	28,120
都留市	35,513	35,017	33,588
笛吹市	71,025	71,711	70,529
甲府市	201,710	199,749	198,992
昭和町	15,937	16,764	17,653
中央市	30,769	31,650	31,322
南アルプス市	70,116	72,055	72,635
富士川町	17,544	17,405	16,307
早川町	1,740	1,534	1,246
山梨県	888,172	884,515	863,075

注1. 市町村合併の状況は下記のとおりであり、表中には合算した数値を記載する。

- ・南アルプス市：八田村、白根町、芦安村、若草町、櫛形町、甲西町の6町村を合併（平成15年4月1日）
- ・笛吹市：石和町、御坂町、一宮町、八代町、境川村、春日居町の6町村を合併（平成16年10月12日）
- ・上野原市：上野原町、秋山村の2町村を合併（平成17年2月13日）
- ・中央市：玉穂町、田富町、豊富村の3町村を合併（平成18年2月20日）
- ・甲府市：中道町、上九一色村（北部）の2町村を編入（平成18年3月1日）
- ・笛吹市：芦川村を編入（平成18年8月1日）
- ・富士川町：増穂町、鯉沢町の2町を合併（平成22年3月8日）

注2. 平成12年、17年のデータには甲府市人口に旧上九一色村（北部）は含んでいない。

資料：「山梨県統計データバンク」（平成25年6月現在、山梨県ホームページ）

表 4-2-2-2 年齢3区分別人口割合

(平成22年10月1日現在)

(単位：%)

地域	年少人口 0～14歳	生産年齢人口 15～64歳	老年人口 65歳以上
上野原市	11.0	62.8	26.3
道志村	11.5	61.0	27.5
大月市	10.3	60.2	29.5
都留市	12.8	64.6	22.6
笛吹市	14.2	61.5	24.3
甲府市	12.9	62.3	24.9
昭和町	16.8	66.4	16.8
中央市	15.0	66.8	18.2
南アルプス市	15.6	63.0	21.4
富士川町	12.7	58.2	29.1
早川町	7.1	45.3	47.6
山梨県	13.4	61.9	24.6

資料：「国勢調査」（平成22年、総務省統計局）

(上野原市)

上野原市の人口は、平成12年から平成22年の10年間に、30,157人から27,114人へと3,043人減少し、その減少率は10.1%となっている。また、老年人口の割合は26.3%で、県全体の割合(24.6%)より高く、年少人口の割合が11.0%と県全体の割合(13.4%)と比べて低くなっている。

(道志村)

道志村の人口は、平成12年から平成22年の10年間に、2,087人から1,919人へと168人減少し、その減少率は8.0%となっている。また、老年人口の割合は27.5%で、県全体の割合(24.6%)より高く、年少人口の割合、生産年齢人口の割合はともに県全体の割合と比べて低くなっている。

(大月市)

大月市の人口は、平成12年から平成22年の10年間に、33,124人から28,120人へと5,004人減少し、その減少率は15.1%となっている。また、老年人口の割合は29.5%で、県全体の割合(24.6%)より高く、年少人口の割合が10.3%と県全体の割合(13.4%)と比べて低くなっている。

(都留市)

都留市の人口は、平成12年から平成22年の10年間に、35,513人から33,588人へと1,925人減少し、その減少率は5.4%となっている。また、老年人口の割合は22.6%で、県全体の割合(24.6%)より低く、生産年齢人口の割合が64.6%と県全体の割合(61.9%)と比べて高くなっている。

(笛吹市)

笛吹市の人口は、平成12年から平成22年の10年間に71,025人から70,529人へと496人減少し、その減少率は0.7%となっている。また、老年人口の割合は24.3%で、県全体の割合(24.6%)より低く、年少人口の割合が14.2%と県全体の割合(13.4%)と比べて高くなっている。

(甲府市)

甲府市の人口は、平成12年から平成22年の10年間に、201,710人から198,992人へと2,718人減少し、その減少率は1.3%となっている。また、老年人口の割合が24.9%で、生産年齢人口の割合が62.3%で、ともに県全体の割合(24.6%、61.9%)より高く、年少人口の割合が12.9%と県全体の割合(13.4%)と比べて低くなっている。

(昭和町)

昭和町の人口は、平成12年から平成22年の10年間に、15,937人から17,653人へと1,716人増加し、その増加率は10.8%となっている。また、老年人口の割合は16.8%で、県全体の割合(24.6%)より低く、年少人口の割合、生産年齢人口の割合はともに県全体の割合と比べて高くなっている。

(中央市)

中央市の人口は、平成12年から平成22年の10年間に、30,769人から31,322人へと553人増加し、その増加率は1.8%となっている。また、老年人口の割合は18.2%で、県全体の割合(24.6%)より低く、年少人口の割合、生産年齢人口の割合はともに県全体の割合と比べて高くなっている。

(南アルプス市)

南アルプス市の人口は、平成12年から平成22年の10年間に70,116人から72,635人へと2,519人増加し、その増加率は3.6%となっている。また、老年人口の割合は21.4%で、県全体の割合(24.6%)より低く、年少人口の割合、生産年齢人口の割合はともに県全体の割合と比べて高くなっている。

(富士川町)

富士川町の人口は、平成12年から平成22年の10年間に、17,544人から16,307人へと1,237人減少し、その減少率は7.1%となっている。また、老年人口の割合は29.1%で、県全体の割合(24.6%)より高く、年少人口の割合、生産年齢人口の割合はともに県全体の割合と比べて低くなっている。

(早川町)

早川町の人口は、平成12年から平成22年の10年間に、1,740人から1,246人へと494人減少し、その減少率は28.4%となっている。また、老年人口の割合は47.6%で、県全体の割合(24.6%)より高くなっている。年少人口の割合、生産年齢人口の割合はともに県全体の割合と比べて低くなっている。

2) 産業次別就業人口構成比

全国、山梨県及び対象事業実施区域を含む周辺市町村の産業次別の就業人口とその構成比を表 4-2-2-3 に示す。

山梨県の産業次別就業人口の割合は、第 1 次産業及び第 2 次産業の就業人口の割合が全国水準よりも高くなっている。一方で、第 3 次産業の就業人口の割合が全国水準より低くなっており、第 1 次及び第 2 次産業への特化度が高い産業特性を有している。

表 4-2-2-3 産業次別の就業人口と構成比

(平成 22 年 10 月 1 日現在)
(単位：人)

	全国													
	山梨県													
		上野原市	道志村	大月市	都留市	笛吹市	甲府市	昭和町	中央市	南アルプス市	富士川町	早川町		
全就業者数	59,611,311	414,569	12,381	1,008	12,566	15,436	35,795	89,232	8,681	15,132	36,321	7,955	516	
第1次産業就業者数	2,381,415	29,906	218	92	189	213	5,855	2,331	290	1,089	3,702	371	31	
	(%)	4.2	7.4	1.8	9.2	1.5	17.2	2.7	3.4	7.4	10.4	5.0	6.0	
	A	2,204,530	29,812	218	91	189	202	5,842	2,327	290	1,089	3,694	371	31
B	176,885	94	-	1	-	11	13	4	-	-	8	-	-	
第2次産業就業者数	14,123,282	118,367	4,064	399	4,116	5,632	7,517	20,602	2,688	4,929	12,228	2,509	123	
	(%)	25.2	29.1	33.0	39.9	33.1	37.2	22.1	23.6	31.1	33.3	34.3	33.6	23.8
	C	22,152	303	7	-	23	18	7	22	3	8	37	11	20
	D	4,474,946	33,399	1,096	154	1,112	1,393	2,670	6,256	684	1,142	2,772	716	71
	E	9,626,184	84,665	2,961	245	2,981	4,221	4,840	14,324	2,001	3,779	9,419	1,782	32
第3次産業就業者数	39,646,316	257,789	8,034	510	8,131	9,276	20,716	64,211	5,653	8,782	19,745	4,596	362	
	(%)	70.6	63.5	65.2	50.9	65.4	61.3	60.8	73.7	65.5	59.3	55.3	61.5	70.2
	F	284,473	2,261	53	6	102	67	146	665	49	74	174	33	37
	G	1,626,714	5,385	247	5	205	135	428	1,630	128	188	402	75	2
	H	3,219,050	15,993	521	24	678	630	1,404	3,275	371	661	1,484	344	19
	I	9,804,290	63,685	1,700	89	1,765	2,156	5,229	17,088	1,601	2,324	5,210	1,225	35
	J	1,512,975	9,181	211	9	243	300	591	2,918	195	298	680	119	2
	K	1,113,768	5,163	164	1	117	176	384	1,708	146	149	286	50	2
	L	1,902,215	9,322	266	14	246	339	594	2,679	193	281	628	153	9
	M	3,423,208	29,131	729	106	722	1,177	2,498	6,555	532	690	1,466	325	79
	N	2,198,515	17,256	688	61	675	918	1,366	3,730	339	420	1,175	283	27
	O	2,635,120	19,393	690	39	620	746	1,289	5,047	418	705	1,444	354	22
	P	6,127,782	41,961	1,378	59	1,247	1,292	3,745	9,902	870	1,735	3,787	854	38
	Q	376,986	3,784	179	8	126	114	357	512	52	127	433	121	11
R	3,405,092	19,786	620	39	761	738	1,618	4,797	449	664	1,475	352	26	
S	2,016,128	15,488	588	50	624	488	1,067	3,705	310	466	1,101	308	53	
分類不能	T	3,460,298	8,507	65	7	130	315	1,707	2,088	50	332	646	479	-

注1. 表中の産業の中分類は以下のとおり。

A農業・林業、B漁業、C鉱業・採石業・砂利採取業、D建設業、E製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業、G情報通信業、H運輸・郵便業、I卸売・小売業、J金融・保険業、K不動産・物品賃貸業、L学術研究・専門・技術サービス業、M宿泊・飲食サービス業、N生活関連サービス・娯楽業、O教育・学習支援業、P医療・福祉、Q複合サービス業、Rサービス業（他に分類されないもの）、S公務（他に分類されるものを除く）、T分類不能の産業

注2. 総数には「不詳」を含むため、内訳を合計しても総数に一致しない。

割合は、分母から不詳を除いて算出している。産業3部門別割合は、分母から「分類不詳の産業を除いて算出している。

資料：「国勢調査」（平成 22 年、総務省統計局）

(上野原市)

上野原市では、第2次産業の就業人口の割合は33.0%であり、全国、県全体と比べて高い割合となっている。第2次産業就業人口のうち、「製造業」が約7割を占め、次いで「建設業」となっている。第3次産業の就業人口の割合は65.2%であり、中心となるのは「卸売・小売業」、「医療・福祉」となっている。なお、第1次産業就業人口の割合は1.8%で、全国及び県全体と比べて低い割合となっており、その全てが「農業・林業」に従事している。

(道志村)

道志村では、第2次産業の就業人口の割合は39.9%であり、全国、県全体及び他の対象事業実施区域を含む周辺市町村と比べて最も高い割合となっている。第2次産業就業人口のうち、「製造業」が約6割を占め、次いで「建設業」となっている。第3次産業の就業人口の割合は50.9%であり、全国、県全体及び他の対象事業実施区域を含む周辺市町村と比べて最も低い割合となっている。中心となるのは「宿泊・飲食サービス業」、「卸売・小売業」となっている。なお、第1次産業就業人口の割合は9.2%であり、全国及び県全体と比べて高い割合となっている。

(大月市)

大月市では、第2次産業の就業人口の割合は33.1%であり、全国及び県全体と比べて高い割合となっている。第2次産業就業人口のうち、7割以上が「製造業」であり、次いで「建設業」となっている。第3次産業の就業人口の割合は65.4%であり、中心となるのは「卸売・小売業」、「医療・福祉」となっている。なお、第1次産業就業人口の割合は1.5%で、全国及び県全体と比べて低い割合となっており、その全てが「農業・林業」に従事している。

(都留市)

都留市では、第2次産業の就業人口の割合は37.2%であり、全国及び県全体と比べて高い割合となっている。第2次産業就業人口のうち、7割以上が「製造業」であり、次いで「建設業」となっている。第3次産業の就業人口の割合は61.3%であり、中心となるのは「卸売・小売業」であり、次いで「医療・福祉」、「宿泊・飲食サービス業」となっている。なお、第1次産業就業人口の割合は1.4%であり、全国、県全体及び他の対象事業実施区域を含む周辺市町村と比べて最も低い割合となっている。

(笛吹市)

笛吹市では、第1次産業の就業人口の割合は17.2%であり、全国、県全体及び他の対象事業実施区域を含む周辺市町村と比べて最も高い割合となっており、そのほとんどが「農業・林業」に従事している。第2次産業の就業人口の割合は、22.1%と全国、県全体及び他の対象事業実施区域を含む周辺市町村と比べて最も低く、約6割が「製造業」であり、次いで「建設業」となっている。また、第3次産業の就業人口の割合は60.8%であり、全国及び県全体と比べて低く、中心となるのは「卸売・小売業」、「医療・福祉」となっている。

(甲府市)

甲府市では第3次産業の就業人口の割合は73.7%であり、県全体及び他の対象事業実施区域を含む周辺市町村と比べて最も高い割合となっている。中心となるのは「卸売・小売業」で、次いで「医療・福祉」、「宿泊・飲食サービス業」となっている。第2次産業の就業人口の割合は23.6%と、全国及び県全体と比べて低く、「製造業」が約7割を占めている。なお、第1次産業就業人口の割合は2.7%であり、全国及び県全体と比べて低い割合となっている。

(昭和町)

昭和町では第2次産業の就業人口の割合は31.1%であり、全国及び県全体と比べて高い割合となっている。第2次産業の就業人口のうち、約7割以上が「製造業」であり、次いで「建設業」となっている。第3次産業の就業人口の割合は65.5%であり、中心となるのは「卸売・小売業」、「医療・福祉」となっている。なお、第1次産業の就業人口の割合は3.4%と、全国及び県全体と比べて低い割合となっており、その全てが「農業・林業」に従事している。

(中央市)

中央市では、第1次産業の就業人口の割合は7.4%であり、県全体と同程度となっており、その全てが「農業・林業」に従事している。第2次産業の就業人口の割合は33.3%と、全国及び県全体と比べて高く、約8割近くが「製造業」であり、次いで「建設業」となっている。第3次産業の就業人口の割合は59.3%であり、全国及び県全体と比べて低く、中心となるのは「卸売・小売業」、「医療・福祉」となっている。

(南アルプス市)

南アルプス市では、第1次産業の就業人口の割合は10.4%であり、全国及び県全体と比べて高い割合となっており、そのほとんどが「農業・林業」に従事している。第2次産業の就業人口の割合は34.3%であり、約8割近くが「製造業」で、次いで「建設業」となっている。第3次産業の就業人口の割合は55.3%であり、全国及び県全体と比べて低くなっている。中心となるのは「卸売・小売業」、「医療・福祉」となっている。

(富士川町)

富士川町では、第2次産業の就業人口の割合が33.6%であり、全国及び県全体と比べて高い割合となっている。第2次産業の就業人口のうち、約7割が「製造業」であり、次いで「建設業」となっている。第3次産業の割合は61.5%と、全国及び県全体と比べて低くなっている。中心となるのは「卸売・小売業」、「医療・福祉」となっている。なお、第1次産業の就業人口の割合は5.0%であり、その全てが「農業・林業」に従事している。

(早川町)

早川町では、第3次産業の就業人口の割合が70.2%であり、全国及び県全体と比べて高い割合となっている。中心となるのは「宿泊・飲食サービス業」であり、次いで「公務」、「医療・福祉」となっている。第2次産業の就業人口の割合は23.8%であり、約6割が「建設業」であり、次いで「製造業」となっている。なお、第1次産業の就業人口の割合は6.0%であり、その全てが「農業・林業」に従事している。

